NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド
愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



受賞情報

野村未来トレンド発見ファンド　Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

投資信託10年／外国株式グロース部門

「R&I ファンド大賞 2026」

最優秀ファンド賞 受賞

R&I ファンド大賞 2026

投資信託10年部門
最優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2026

R&Iファンド大賞2026
2年連続受賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



いつの時代も保有いただけるマルチテーマ型株式ファンド

銘柄選定プロセス

中長期で成長が期待できるテーマの選定
テーマは可変でいつでも旬なテーマを

運用チームのポートフォリオマネージャーが
テーマスペシャリストとして銘柄を発掘



運用チームより

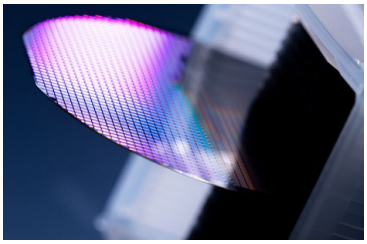
（2026年10月30日　現在）

【キーワード：新技術】

当ファンドの成長テーマの1つである「新技術」では、半導体・ハードウェアの革新的な技術開発に注目しています。半導体市場は3年～4年のサイクルで拡大と収縮を繰り返しながら、長期的に高い成長を続けてきました。足元では、生成AIを含むAI市場やIoT(モノのインターネット)機器が爆発的に普及する半導体「第4の波」が訪れ、新たな成長サイクルに入ったと考えています。今後も自動運転や、AI搭載ロボット、サーバーやデータセンターなど、様々な分野で半導体およびデータセンター通信の需要拡大が見込まれています。

【企業例　ASMLホールディング】

「新技術」のテーマに関連する銘柄の1つとして、ASMLホールディングが挙げられます。同社は、オランダに本拠を置く世界最大の半導体露光装置メーカーです。半導体露光装置とは、半導体の製造工程において、微細な回路パターンをウェハの表面に転写する際に使用される装置です。特に同社は、極端紫外線を使って微細な回路パターンを形成する技術をほぼ独占するなど高い製品競争力を有しています。AI向け半導体の需要増加を背景に、世界の半導体メーカーが先端半導体の生産能力を拡大するなか、同社の露光装置に対する需要は今後も拡大すると見込まれ、中長期的な業績成長が期待されます。



画像はイメージです

上記の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
（出所）各種情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）上記の内容は、当ファンドに関わるテーマや企業の取り組みなどをご紹介しています。当資料は組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)
愛称:先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
(月次改訂)

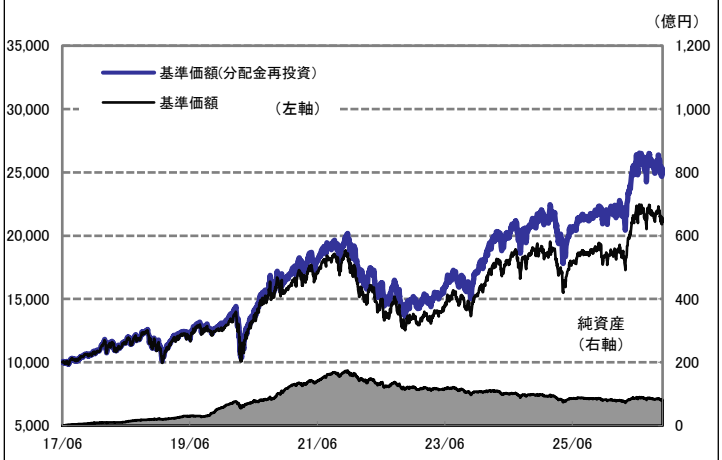


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	21,087 円

※分配金控除後

純資産総額	81.0 億円

●信託設定日 2017年6月2日
●信託期間 無期限
●決算日 原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.6%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	5.1%
1年	13.1%
3年	63.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	149.0%

設定来＝2017年6月2日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	500 円
2024年11月	500 円
2023年11月	250 円
2022年11月	200 円
2021年11月	500 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	2,700 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-794 円
株価要因	-707 円
為替要因(ヘッジコスト込み)	-44 円
その他(信託報酬等)	-43 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	76.3%
日本	5.7%
台湾	3.8%
オランダ	3.3%
フランス	1.9%
その他の国・地域	5.4%
その他の資産	3.5%
合計(※)	100.0%

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	24.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.7%
資本財	9.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%
その他の業種	34.6%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

テーマ別配分

テーマ	純資産比
新技術	29.6%
AI/ビッグデータ	20.8%
IoT/生産回帰	11.8%
テクノロジーの社会への普及	11.0%
高齢化社会	7.8%
その他のテーマ	15.5%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

通貨別配分(為替ヘッジ前)

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	80.3%
日本・円	9.2%
ユーロ	4.6%
台湾・ドル	3.8%
イギリス・ポンド	1.2%
その他の通貨	1.0%

米ドル・ユーロ売り円買い為替ヘッジ比率	97.7%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	4.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
NATERA INC	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	テクノロジーの社会への普及	3.4%
アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	エンターテインメント/体験型消費	2.6%
DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.4%
SNOWFLAKE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.2%
合計				38.2%

組入銘柄数 :53 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商 号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド
Bコース(為替ヘッジなし)
愛称:先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
(月次改訂)



運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	38,042 円

※分配金控除後

純資産総額	1,122.6 億円

●信託設定日 2015年11月27日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 11月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−3.4%
3ヵ月	−1.2%
6ヵ月	4.9%
1年	19.6%
3年	97.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	380.4%

設定来＝2015年11月27日以降

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年11月	1,200 円
2024年11月	1,100 円
2023年11月	700 円
2022年11月	600 円
2021年11月	600 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	5,200 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	−1,338 円
株価要因	−1,294 円
為替要因	14 円
その他(信託報酬等)	−59 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	76.3%
日本	5.7%
台湾	3.8%
オランダ	3.3%
フランス	1.9%
その他の国・地域	5.4%
その他の資産	3.5%
合計(※)	100.0%

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	24.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.7%
資本財	9.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%
その他の業種	34.6%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

テーマ別配分

テーマ	純資産比
新技術	29.6%
AI/ビッグデータ	20.7%
IoT/生産回帰	11.8%
テクノロジーの社会への普及	11.0%
高齢化社会	7.8%
その他のテーマ	15.5%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	80.3%
日本・円	9.2%
ユーロ	4.6%
台湾・ドル	3.8%
イギリス・ポンド	1.2%
その他の通貨	1.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	4.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
NATERA INC	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	テクノロジーの社会への普及	3.4%
アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	エンターテインメント/体験型消費	2.6%
DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.4%
SNOWFLAKE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.2%
合計				38.2%

組入銘柄数　:53 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド
Cコース(為替ヘッジあり)予想分配金提示型
愛称:先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

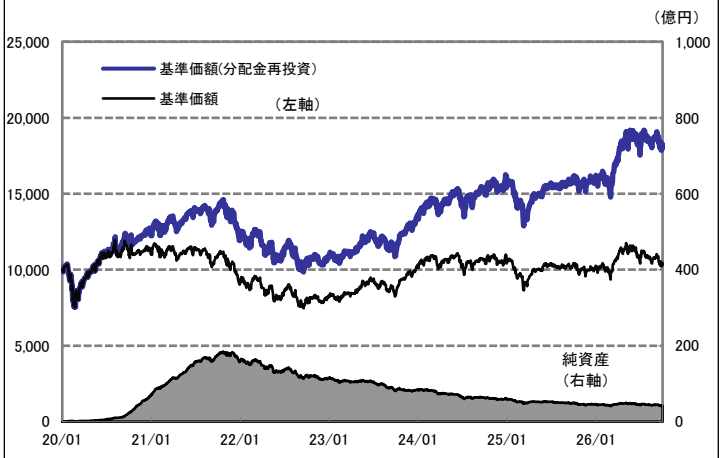


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,311 円

※分配金控除後

純資産総額	41.9 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	−3.6%
3ヵ月	0.1%
6ヵ月	5.1%
1年	13.0%
3年	63.4%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	80.1%

設定来＝2020年1月31日以降

●信託設定日 2020年1月31日
●信託期間 2030年11月14日まで
●決算日 原則、毎月14日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年10月	100 円
2026年9月	100 円
2026年8月	200 円
2026年7月	200 円
2026年6月	200 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	6,100 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額（分配金込み）	−386 円
株価要因	−345 円
為替要因（ヘッジコスト込み）	−21 円
その他（信託報酬等）	−21 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額（分配金込み）の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	76.3%
日本	5.7%
台湾	3.8%
オランダ	3.3%
フランス	1.9%
その他の国・地域	5.4%
その他の資産	3.5%
合計(※)	100.0%

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	24.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.7%
資本財	9.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%
その他の業種	34.6%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

テーマ別配分

テーマ	純資産比
新技術	29.6%
AI/ビッグデータ	20.8%
IoT/生産回帰	11.8%
テクノロジーの社会への普及	11.0%
高齢化社会	7.8%
その他のテーマ	15.5%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

通貨別配分（為替ヘッジ前）

通貨	純資産比
アメリカ・ドル	80.3%
日本・円	9.2%
ユーロ	4.6%
台湾・ドル	3.8%
イギリス・ポンド	1.2%
その他の通貨	1.0%

米ドル・ユーロ売り円買い為替ヘッジ比率	97.9%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	4.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
NATERA INC	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	テクノロジーの社会への普及	3.4%
アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	エンターテインメント/体験型消費	2.6%
DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.4%
SNOWFLAKE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.2%
合計				38.2%

組入銘柄数 ：53 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド
Dコース(為替ヘッジなし)予想分配金提示型
愛称:先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
(月次改訂)

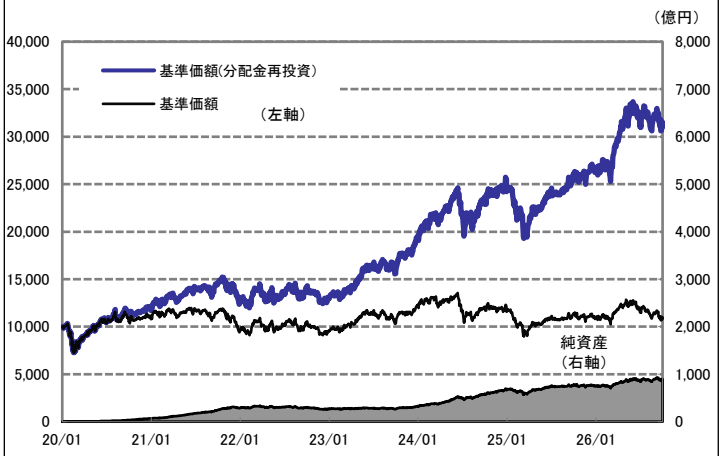


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,815 円

※分配金控除後

純資産総額	893.7 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-3.4%
3ヵ月	-1.2%
6ヵ月	4.9%
1年	19.5%
3年	97.2%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来	210.1%

設定来＝2020年1月31日以降

●信託設定日 2020年1月31日
●信託期間 2030年11月14日まで
●決算日 原則、毎月14日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2026年10月	200 円
2026年9月	200 円
2026年8月	300 円
2026年7月	300 円
2026年6月	300 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計	12,200 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	-377 円
株価要因	-365 円
為替要因	6 円
その他(信託報酬等)	-17 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
アメリカ	76.3%
日本	5.7%
台湾	3.8%
オランダ	3.3%
フランス	1.9%
その他の国・地域	5.4%
その他の資産	3.5%
合計(※)	100.0%

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	24.3%
ソフトウェア・サービス	12.0%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.7%
資本財	9.1%
一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%
その他の業種	34.6%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

テーマ別配分

テーマ	純資産比
新技術	29.6%
AI/ビッグデータ	20.7%
IoT/生産回帰	11.8%
テクノロジーの社会への普及	11.0%
高齢化社会	7.8%
その他のテーマ	15.5%
その他の資産	3.5%
合計	100.0%

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	80.3%
日本・円	9.2%
ユーロ	4.6%
台湾・ドル	3.8%
イギリス・ポンド	1.2%
その他の通貨	1.0%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	業種	テーマ	純資産比
NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	7.2%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	AI/ビッグデータ	4.5%
AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	AI/ビッグデータ	4.2%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	4.0%
MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	新技術	3.8%
NATERA INC	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	テクノロジーの社会への普及	3.4%
アシックス	日本	耐久消費財・アパレル	エンターテインメント/体験型消費	2.6%
DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.4%
SNOWFLAKE INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	AI/ビッグデータ	2.2%
合計				38.2%

組入銘柄数 :53 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
・テーマは適宜見直しを行なうため、分類が変更になる場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商 号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○米国：株式市場は、上旬は、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを受けて上昇しました。中旬は、9月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの根強さが確認され、利上げが続くとの見方が意識されたことや、AIインフラ企業の社債価格が下落したことなどを受け、巨額投資への懸念が意識されたことにより下落しました。下旬は、AIモデル企業のIPO（新規株式公開）への期待が高まったことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○欧州：株式市場は、上旬は、原油価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが意識され、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が強まったことや、フランスの財政リスクが意識されフランス国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどから下落しました。中旬は、欧州企業の好調な決算発表に向けた期待が高まったことや、ラガルドECB総裁のインフレに対する楽観的な発言により金利上昇懸念が後退したことなどから上昇しました。下旬は、中東主要国による会談が行なわれ、中東情勢の緊張緩和が期待されたことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○アジア地域：東京株式市場は、AIインフラの構築にかかる巨額投資への懸念が強まったことや、金利の高止まり感が意識されたことなどを受けて、半導体関連企業を中心に下落し、月間で下落となりました。日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、AIインフラの構築にかかる巨額投資への懸念が強まったことや、中国経済の減速懸念などを受けて、月間で下落しました。

○為替：AIインフラの構築にかかる巨額投資への懸念が強まったことを受けてリスクオフの流れとなり、一時的に円高・ドル安が進行した場面もありましたが、日米金利差などを背景に円安・ドル高が進行し、月末のドル・円レートは157円54銭と、月間で19銭の円安・ドル高となりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○各コースの基準価額（分配金再投資）の月間騰落率は次の通りとなりました。

【Aコース】 -3.63% （参考指数対比-3.11%）　【Bコース】 -3.40% （参考指数対比-3.14%）
【Cコース】 -3.61% （参考指数対比-3.09%）　【Dコース】 -3.38% （参考指数対比-3.12%）

情報技術セクターや資本財・サービスセクターの銘柄選択効果がマイナスに影響しました。

※AコースとCコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円ヘッジベース）、BコースとDコースの参考指数は、MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）です。MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み・円換算ベース）は、MSCI All Country World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、当該インデックスは、ファンドのベンチマークではありません。

○先月は、「AI/ビッグデータ」のテーマに関連する米国の情報技術サービス株の買い付けなどをした一方、「エンターテインメント/体験型消費」のテーマに関連する米国のインタラクティブ・メディアおよびサービス株の全売却などをしました。

今後の運用方針　（2026年10月30日現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○米国経済は、堅調な推移が続いています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.4%と、4-6月期（同+2.2%）から加速しました。物価面では、9月のCPIは前年同月比+3.7%と、8月（同+3.4%）から伸びを高めていますが、今後も貯蓄率の低下が個人消費を支えるとみています。10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）は政策金利の据え置きを決定しました。ウォーシュFRB議長は、9月に決めた利上げの効果が顕在化しつつあるとの見解を示しつつも、先行きは不透明との認識を示唆しており、今後も物価や雇用、それに対応した金融政策の動向に注視が必要と考えています。

○株式市場では、主要企業の2026年7-9月期決算で前年同期比3割近い利益成長が予想されていますが、今後の業績見通しにも注目しています。また、ホルムズ海峡の通航正常化に向けた進展状況や、各国中央銀行の金融政策、米国の中間選挙の結果が景気や企業業績に及ぼす影響なども注視しています。長期的な視点では、幅広い業種でAI技術の活用による生産性向上が期待され、ポートフォリオでは、企業の中長期的な戦略を精査し、成長性に対して現在のバリュエーション（投資価値評価）が割安と判断される銘柄に注目し、成長銘柄の組み入れを行なってまいります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	NVIDIA CORP エヌビディア	AI開発には欠かせないデータセンター向け高性能GPU（画像処理半導体）を提供する世界的な半導体メーカー。ゲームや映画での美しいグラフィックスを可能にしたプロセッサー技術からスタートし、データセンター向けに領域を拡大した。同社の技術はAIや自動運転などの高成長が期待される分野で極めて重要な役割を担っており、中長期的な成長が期待される。
2	ALPHABET INC-CL A アルファベット	検索エンジン「Google」や動画プラットフォーム「YouTube」、モバイル端末向けオペレーティングシステム「Android」、クラウドコンピューティングサービス「Google Cloud」など、幅広い製品・サービス群を消費者、事業者向けに提供する持ち株会社。今後、AI分野における同社の先進性を生かした新たなサービス展開が期待される。
3	AMAZON.COM INC アマゾン・ドット・コム	インターネット販売の世界最大手企業。主力のEC（電子商取引）事業では、積極的な物流投資による配送スピードの向上やプライムサービスによる優良顧客囲い込み戦略が堅調な業績成長を支えている。また、クラウドコンピューティング事業であるアマゾン・ウェブ・サービス（AWS）がAI開発需要の拡大を受けて成長していることや、ECの顧客データを活用した広告事業の拡大など、収益源の多様化も順調に進捗している。
4	BROADCOM INC ブロードコム	米国の大手半導体メーカー。AI向けや高性能な通信機器向け半導体のほかインフラやセキュリティ関連ソフトウェアなどの事業も手掛ける。AIサーバーを多数並べて並列処理させ計算処理能力を高めるクラスター化やクラウド化の進展、自動運転の普及、高精細な映像コンテンツの増加など高速通信ネットワークへの負荷は構造的に高まっており、同社の提供する高性能な半導体の需要が増加している。
5	MICRON TECHNOLOGY INC マイクロン・テクノロジー	世界的なメモリー半導体メーカー。同社のメモリー半導体は、これまでのPCやスマートフォン向けだけではなく、生成AIを活用したサービス提供を行なうデータセンター向けや自動運転など高度な計算処理が求められるようになっている自動車向け、IoT機器の普及によって需要が高まる産業機械向けなどさまざまな分野で使用されている。半導体メモリー需要そのものの構造的な増加により、中期的な成長が期待される。
6	TAIWAN SEMICONDUCTOR 台湾セミコンダクター	世界最大手の半導体受託製造企業。多様な半導体設計企業を顧客としており、家電から最先端のAI向け半導体までさまざまな種類の半導体を受託製造している。AI向けなどの高性能な半導体への需要が高まる中で、微細化や高度なパッケージング技術を持つ同社への半導体の製造委託が拡大しており、中長期的な成長が期待される。
7	NATERA INC ナテラ	米国のバイオテクノロジー企業。血中に浮遊したDNA断片であるcfDNA(cell-free DNA)を解析することで、より個別化された医療判断を可能にする検査サービスを提供している。cfDNA検査は身体への負担が少ないため、がんの再発のモニタリングや早期発見、さらに出生前検査など幅広い領域で活用が進んでおり、同社の中長期的な業績拡大が期待される。
8	ASICS CORPORATION アシックス	日本のスポーツ用品・機器メーカー。ランニングシューズを主軸にスポーツウェアやスポーツファッションブランドであるオニツカタイガーなど幅広く展開をしている。事業構造改革を進めるとともに、中華圏や東南アジア、南アジアなどにおいて、経済成長に伴い新たなエンターテインメントとしてのランニング習慣が普及することで、中長期的な事業拡大が期待される。
9	DATADOG INC データドッグ	米国のソフトウェア企業。企業のITシステムやアプリケーションなどの稼働状況を監視し可視化するソフトウェアを提供している。生成AIの普及に伴い、大規模言語モデルやAIアプリケーションのコストや効率性、セキュリティなどを監視するニーズが高まっており、同社のソフトウェアへの需要拡大を通じて中長期的な業績成長が期待される。
10	SNOWFLAKE INC-CLASS A スノーフレーク	米国のソフトウェア企業。企業内システムやアプリケーション、クラウドサービスなどの様々な場所で生成される大量のデータを効率よく活用するためのデータウェアハウスと呼ばれるサービスを提供する。AI時代の到来にともない企業のデータ活用ニーズが拡大するなかで、大量且つ複雑なデータを整理し、効率よく使用するための業務負荷が高まっており、データ活用の効率化だけではなく柔軟性や高度なセキュリティを備えた同社製品の中長期的な需要拡大が期待される。

（出所）Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドの特色

● **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**

● **新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証書）※1を含みます。）を実質的な主要投資対象※2とします。**

※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

※2「実質的な主要投資対象」とは、「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

・償還金額等が企業の株式の株価に連動する効果を有するリンク債、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株価指数連動型上場投資信託証券（ETF）ならびに不動産投資信託証券（REIT）および企業の株式の株価に係るオプションを表示する証券または証書も含まれます。

● **銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマ※を複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行ないます。**

※「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から成長テーマの選定を行なうことを基本とします。

◆成長テーマは随時見直しを行ない、それに伴い組入銘柄の変更を行ないます。

● **株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。**

● **「Aコース」「Cコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」「Dコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。**

・「Aコース」「Cコース」は、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。

● **ファンドは「グローバル・マルチテーマ マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。**

● **「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングができます。**

● **分配の方針**

◆Aコース、Bコース

原則、毎年11月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

◆Cコース、Dコース

原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000 円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配(注)を行なうことを目指します。

（注）決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口あたり、課税前）
11,000 円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000 円以上12,000 円未満	200 円
12,000 円以上13,000 円未満	300 円
13,000 円以上14,000 円未満	400 円
14,000 円以上	500 円

・基準価額に応じて、分配金額は変動します。
基準価額が左記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
・分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
・決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で左記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
・左記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

＊ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村未来トレンド発見ファンド

愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日

（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限 【Aコース（為替ヘッジあり）】2017年6月2日設定 【Bコース（為替ヘッジなし）】2015年11月27日設定 2030年11月14日まで 【Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型】 【Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型】 2020年1月31日設定
●決算日および収益分配	「Aコース」「Bコース」 年1回の決算時（原則、11月14日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。 「Cコース」「Dコース」 年12回の毎決算時（原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円） または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休場日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ロンドン証券取引所　・ニューヨーク証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 「Aコース（為替ヘッジあり）」「Bコース（為替ヘッジなし）」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 「Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」はNISAの対象ではありません。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.705%（税抜年1.55%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

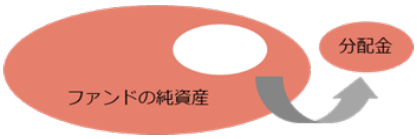
＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

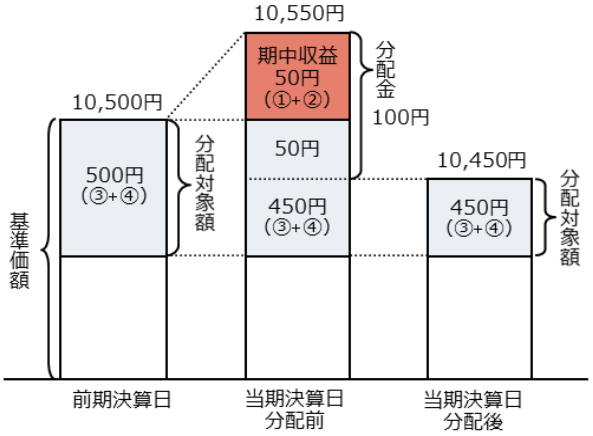


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

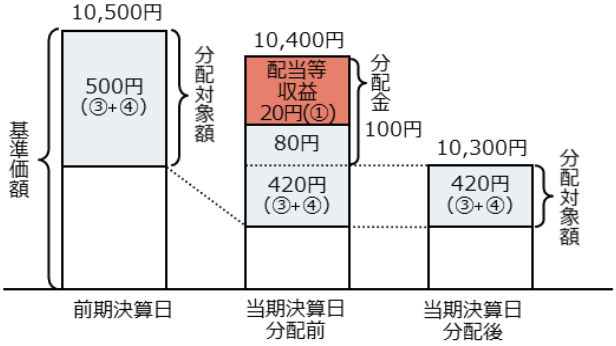
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



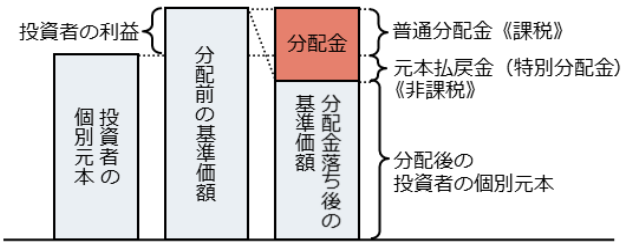
前期決算から基準価額が下落した場合



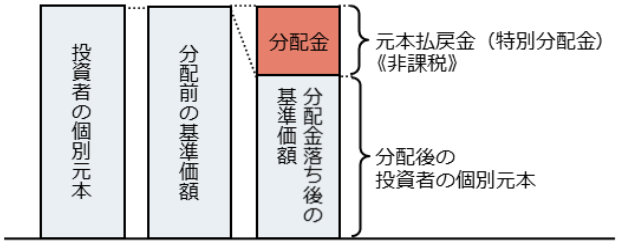
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 （普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。）
元本払戻金（特別分配金）	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金（特別分配金）となります。

◆投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



（分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）



（分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合の一例）

分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長（登金）第269号				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
丸近證券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第35号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

野村未来トレンド発見ファンド（愛称：先見の明）

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号				
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号				
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号				
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号				
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号				
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号				
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号				
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号				
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号				
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号				
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金）第8号				
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） （オンラインサービス専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社きらぼし銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。